©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



切り開く

東京パラリンピック車いすバスケット女子一次リーグの日本対英国戦。大会は「多様性と調和」をビジョンに掲げた
=8月26日、東京都調布市・武蔵野の森総合スポーツプラザ　撮影：榎本　誉士（共同通信社写真部）

東京五輪からパラリンピックへ 押し寄せた大きなニュース

東京オリンピックが終わり、夏休み期間ということもあり、記者会見の日程を緩やかに組んでいた。終戦の日を挟み、パラリンピック開幕までの間に、大きなニュースが次々と押し寄せた。新型コロナの感染状況がこれまでになく悪化した。列島を記録的な大雨が覆った。そして、アフガニスタン政権が崩壊した。あっという間にタリバンが首都までを掌握する様に、世界が驚いた。

ペルシャ湾の米空母エンタープライズ艦上にいて、アフガニスタン空爆へ出撃する戦闘機の爆音の衝撃に身を震わせたのは、もう20年近く前になる。甲板直下に用意された記者の寝所で眠れないまま、「テロとの戦争」という、米国が始めた新たな戦いについて考えた。

氷を砕くようだと思った。砕いた氷は小さく飛び散るだろうが、氷のままだ。砕くだけじゃなく、解かす手立てがきっと必要になるのだろう。そんな、漠とした思いにかられた。

20年をへていま、テロとの戦争とは結局、何だったのかと世界は問いなおしている。1年遅れの平和の祭典が東京で開かれ、コロナ下の閉塞にあって自国選手の活躍に家で快哉している間も、アフガニスタンではタリバンがひたひたと地方の州から首都カブールへと進攻を続けていたわけだ。

そんなことに遅ればせながら気づかせてくれたのは、記者クラブ事務局にかかってきた一本の電話だった。

（専務理事　江木慎吾）

タイミングよく開催する難しさ
届けられなかった会見、開いた会見

8月11日、駐日アフガニスタン大使館から電話がかかってきた。タリバンの攻勢によって現地で起きている人道的な危機について、日本の記者にシャイダ・モハマド・アブダリ大使から説明したいという急ぎの申し入れだった。

取材そのものが困難な地域でもある。会見に向け調整し始めたとたん、ガニ大統領が国外に逃れ、首都カブールもタリバンに掌握されたというニュースが飛び込んできた。

タリバンによる制圧は思いもよらない速さで進んだ。会見をどうするかを尋ねるメールを16日に送ると、大使館関係者から「政権が崩壊し、タリバンが首都を掌握した現在、記者会見を開くことに意味はなくなった。今後の展開を注意深く見守り、状況を掌握したうえで、再びお願いするかどうかを考えたい」と返ってきた。

以上は届けられなかった、記者会見の顛末になる。大きな事態が進行するさなかに会見を構える難しさとともに、より緊張感をもって情勢を見据える必要性を感じた。

IPCパーソンズ会長 東京大会開催直前に急遽

東京オリンピックではいくつか事前の記者会見を開くことができた。パラリンピックでも、事前の記者会見を模索したものの、予定がないままに開幕が近づいた。

そんななか、国際パラリンピック委員会（IPC）から、事務局の担当者が申し入れていたアンドリュー・パーソンズ会長の会見を受けるという連絡が、入った。急遽8月19日朝、記者会見を設定した。

東京にはいるものの、行動に制限があるとのことで、パーソンズ会長はリモート登壇となった。東京大会がパラリンピック史上もっとも重要な大会になること、いくつもの国が障がいのある人をパンデミックから守れずにいる今だからこそ、障がい者の声を届けることが重要だなどと、東京大会開催の意義について語った。いくつもの朝刊が記者会見の記事を掲載した（皆さんの組織なので、日本記者クラブでの会見と表記くださるよう、引き続きお願いします）。東京オリンピックではしっかりとした事前の説明が欠けていたとの指摘があった。それだけにパラリンピック前に記者会見を設定できたのはよかったと考えている。（江木）

会見余話

ゲストの当意即妙いかせず

過去の記者会見のやりとりの多くは、記者クラブのホームページで見ることができる。藤井比早之・内閣府副大臣の会見映像を見て、ピンときた人は、相当な記者クラブ通に違いない。

藤井さんの締めていたネクタイは、記者会見の直前、控室で贈った記念品だ。「これ締めた方がいいですか」。受け取った藤井さんはそう言って、つけてきたタイを外しかけた。「いや、必ず締めていただかなくてはならないということは……」と、なぜかこちらが慌ててしまったが、「せっかくだから締めましょう」と、即決で取り換えてくれた。

そのせっかくの機転を記者会見でも紹介しようと思っていた。だが、慣れない司会に悪戦苦闘して失念してしまった。

目次

▼クラブゲスト 3
磯野真穂 人類学者／藤井比早之 内閣府副大臣／森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹／吉村政穂 一橋大学大学院教授

▼会見リポート 4・7
村木厚子 元厚生労働事務次官／渡部恒雄 笹川平和財団上席研究員、坂梨祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長／平田仁子 ゴールドマン環境賞受賞／國分俊史 多摩大学大学院教授／中満泉 国連事務次長（軍縮担当上級代表）／田近栄治 一橋大学名誉教授／アンドリュー・パーソンズ 国際パラリンピック委員会会長／阿南英明 神奈川県医療危機対策統括官

▼ワーキングプレス 8・11
東京五輪 競技取材 スポーツニッポン新聞社 杉本亮輔
東京五輪 中継合同制作チーム フジテレビジョン 藤田信彦
福島と東京五輪 福島民報社 長沢秀光
追悼 立花隆さん 朝日新聞社 小宮山亮磨

▼新・列島報告 広島県 12
「黒い雨」訴訟 国上告断念 中国新聞社 久保田剛

▼リレーエッセー 13
発達障害のコウ君 朝日新聞社 左古将規

▼書いた話書かなかった話 14・15
「911」米同時テロから20年 河野博子

▼マイBOOKマイPR 16

▼写真回廊 18

今月のクラブゲスト

下記のゲストの会見リポートは４～７ページに掲載しています。会見は全てオンラインのみで開催。ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。

村木 厚子さん 元厚生労働事務次官

■７.28／出席：75人／「官僚と政治」④／司会：福田裕昭委員

渡部 恒雄さん 笹川平和財団上席研究員
坂梨 祥さん 日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長

■７.30／出席：53人／「バイデンのアメリカ」⑪イラン政権交代と核合意の行方／司会：出川展恒委員

平田 仁子さん ゴールドマン環境賞受賞、気候ネットワーク理事

■８.２／出席：49人／司会：元村有希子委員

國分 俊史さん 多摩大学大学院教授

■８.10／出席：70人／「バイデンのアメリカ」⑫／司会：小竹洋之委員

中満 泉さん 国連事務次長（軍縮担当上級代表）

■８.11／出席：74人／司会：大内佐紀委員

田近 栄治さん 一橋大学名誉教授

■８.16／出席：43人／「新・国際課税ルール」①／司会：竹田忠委員

アンドリュー・パーソンズ（Andrew Parsons）さん
国際パラリンピック委員会（IPC）会長

■８.19／出席：64人／司会：森田景史委員／通訳：宇尾眞理子さん

阿南 英明さん 神奈川県医療危機対策統括官

■８.30／出席：74人／「新型コロナウイルス」⑫／司会：猪熊律子委員

磯野 真穂さん 人類学者



「最初の緊急事態宣言は42万人死亡の試算や芸能人の死など情報のみで恐怖が喚起され行動変容につながった。今は効力を失った」「ゼロコロナはおこがましい。人間は病や死と共に生きている。制御可能という発想は人間がどんな生き物かを捉え損なっている」

■８.３／出席：69人／「新型コロナウイルス」⑩／司会：黒沢大陸委員

藤井 比早之さん 内閣府副大臣



「ワクチン接種に日本の地方自治が底力を発揮。接種が進んだ地域は集落組織が機能し回覧板などのアナログ手法が功を奏した」「コロナ対応はデジタル敗戦。10万円定額給付金の事務作業の遅れなどデジタル化の遅れが痛手に。新たなデジタル社会づくりが必要」

■８.６／出席：53人／「新型コロナウイルス」⑪／司会：江木慎吾専務理事

森信 茂樹さん 東京財団政策研究所研究主幹



「新ルール合意の背景には米国内の事情がある。コロナ対策の財源に法人税増税が必要で、議会を納得させるため合意が必要だった」「日本企業への影響は少ないが日本の得意なIoTに波及の可能性があり安心するのは早い。それを念頭にビジネスモデルの構築を」

■８.18／出席：48人／「新・国際課税ルール」②／司会：竹田忠委員

吉村 政穂さん 一橋大学大学院教授



今年７月の国際課税の大枠合意について「税収再分配を伴い多国間主義への可能性を示した」と評価。一方で「米国議会の支持など実施へは課題も多い」と指摘。日本への影響については「対象企業数が激減したので事前の予測と違い税収面ではプラスになる」。

■８.30／出席：39人／「新・国際課税ルール」③／司会：小竹洋之委員

会見余話

●「ハードな質問に感謝したい」

パーソンズ・パラリンピック会長

国際パラリンピック委員会のアンドリュー・パーソンズ会長の会見（８・19）では、コロナ禍でのパラリンピック大会開催に対する批判や責任を問う厳しい質問も出たが、自身がジャーナリスト出身だという会長の対応が印象に残った。

開催への批判には、「私も深刻なコロナ禍に苦しんでいる国（ブラジル）から来たので、感染者急増による日本の皆さんのフラストレーションと怒りは十分に理解している」と前置きしたうえで、「オリパラ関係者と一般国民とは分離されており、感染増加と開催に直接的な関係はない」と懸念を否定した。

また、東京大会ならではの意義を聞かれ、「resilience（困難な状況から復活する力）」と即答した。「日本社会は過去１世紀、目を見張るような復活力を世界に示した。これはパラアスリートにも共通する」と日本の戦後復興にも言及した。

最後に「ハードな質問は記者の知りたいという真摯な気持ちのあらわれであり、民主社会にとって不可欠なものである。記者のみなさんに感謝したい」と締めくくった。

「官僚と政治」④

村木 厚子 元厚生労働事務次官

7月28日

「公務員は翻訳業」を心得に



労働省から厚労省へ。その間、37年余で21のポストを経験。ずっと「公務員は翻訳業」と心得てきたという。「社会のニーズを制度に反映させる」という役割だ。心に残る仕事として挙げた第一は「男女雇用機会均等法」から「女性活躍推進法」までの一連の法整備。次々に事案が補足されてきた。「公務員には、短期決戦だけでなく大きなテーマを長年かけて育てる、という視点が必要」。二つ目は「障害者自立支援法」。反対の声が高く庁舎は車椅子で囲まれた。が、野党民主党の障害者問題エキスパートの議員の応援に助けられた。議員も党利党略だけではない、と痛感したという。

三つ目は「子ども子育て関連三法」。消費増税分を子どもに振り向けようという内容だが、折しも民主から自民へ、双方が政権交代を自覚していた時期だ。民主与党にも「増税で自滅する」と反対の声が高い。

そんな中、自民野党から呼び出された。「国会で野党質問をする運びだが、あんたには答えさせない。『二夫にまみえた』(両政権に仕えた)身だから」という。どうするか。「この案、自民の誰と話し合ってきた」と聞かれ、O議員の名を上げると「彼女に説明させよう」となった。

また、別の会議では自民から「この案は自民発祥だ、パクったな」と責められ、「すみません、パクりました」とのやり取りを経て、「自民オリジナルなら反対はできない」という結論に運ばれた。老練な手続きである。「そういう調整のできる政治家がいた、ということです」

そして、郵便不正事件。取り調べで疑惑を否定すると「執行猶予がつけば大した罪じゃない」と持ち掛けられ、泣いて抗議したと明かした。「検察でさえムラ社会にいると常識が分からなくなる。自戒せねば」

40歳の時、家を買って公務員宿舎から出た。同業の夫と「納得できない局面に来たら『やめてやる!』と言える立場でいよう」と約束したんです、と笑って語った。

読売新聞出身　北村　節子

「バイデンのアメリカ」⑪

渡部 恒雄 笹川平和財団上席研究員
坂梨 祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長

7月30日

イラン、核合意に背を向けず
米国、核合意再建は急がず





イランと米英独仏中露が2015年7月に結んだ核合意は、イランが核開発を大幅に制限する見返りに米欧が各種制裁を緩和する内容だ。トランプ前米政権による18年5月の離脱発表後、バイデン政権が21年4月、再建に向けた間接協議を始めたが中断。イランでは8月に大統領が国際協調路線のロウハニ師から反米保守強硬派のライシ師に交代し、交渉の見通しに注目が集まっている。

イラン側の姿勢について、坂梨氏は「合意に背を向けたわけではない」と指摘。トランプ政権による制裁の最大限の強化以降マクロ経済指標が悪化する中、核合意が崩壊すれば国連安保理制裁が復活することになり「イランには合意崩壊回避のインセンティブがある」と説明した。

一方で、バイデン政権はイランのミサイル開発や米国がテロ組織と見なす国外「抵抗勢力」支援の抑え込みも目指す。この米国の姿勢は「イランの安全保障の根幹を脅かすものであるようにイランには見える」(坂梨氏)。こうした支援は現体制の正統性の源である1979年イスラム革命の理念とも結びつく。坂梨氏は、ロウハニ前政権もこうした勢力とのつながりを維持しながら制裁解除の実現を試みており、「ライシ政権もそれを目指すのでは」と分析した。

米国はどうか。渡部氏は、イランと対立するイスラエル寄りが多い米有権者などの意向もあり、イランに妥協するのは容易でなく、国内政治的にも核合意再建を急ぐ状況にないと言う。とはいえ、「現実に合わせ実利的に動く特徴もバイデン政権にはある」。現段階の優先順位は、イランが拡大中で核兵器開発につながりかねないウラン濃縮活動の制限が上で、共和党保守派などが望むミサイル開発や武装勢力支援への対応は「第2段階」との構えだと指摘。核合意はイラン側が動けば対応する準備は進めていると解説した。

毎日新聞社デジタル報道センター　和田　浩明

平田　仁子

ゴールドマン環境賞受賞、気候ネットワーク理事

8月2日

脱炭素、政府の本気度疑問
独立した政策評価が必要

地球環境分野の優れた草の根活動家を表彰する、2021年の「ゴールドマン環境賞」を、日本の女性として初めて受賞した。石炭火力発電所の建設反対運動を進め、二酸化炭素（CO_2）の排出の削減に貢献したことが評価された。

「気候変動問題は、規模が大きく、エネルギーや産業構造問題など複雑で、市民にとっても取り付きにくい分野。地道なNGO活動に国際的な評価が与えられたことで、身近に感じ、活動への参加に関心を持ってもらえることを期待している」と、喜びを率直に語った。



会見では、①気候変動問題に向き合う日本政府の姿勢への疑問、②現政権のエネルギー基本計画の課題、③日本の石炭火力発電が増えた問題――の3点を指摘した。

歴代の日本政府が、温暖化問題への世界的な風潮に左右され、明確な政策理念を示してこなかった点を、「自身の問題として本気で考えていないのではないか」と批判。また2030年にCO_2排出量の46％抑制を提示した、政府の第6次エネルギー基本計画案について、「ようやく脱炭素への姿勢を明確にした」としながらも、足元のエネルギー転換、経済構造変革には具体的な進展が示されず、実現性に疑問を感じると述べた。

また、「福島原発事故以後、日本では石炭火力増設が進むが、国際的な廃止の動きに逆行する」として、石炭火力と原子力発電は全廃し、過渡的に「自然再生エネルギー50％、天然ガス火力50％」で支える、という提案を示した。

全てのエネルギーを脱炭素化し、産業構造を再構築する、その実現へのプロセスを問われると、「課題が多岐にわたり、政府、市民と共に解決策を考えたい」とし、公開性に欠ける政府の意思決定システムを変える方法として、政府から独立した英国の「気候変動委員会」を例に、市民や専門家が参加する独立した政策評価組織を提案した。

読売新聞出身　小出　重幸

「バイデンのアメリカ」⑫
國分　俊史

多摩大学大学院教授

8月10日

米中冷戦、最低30年続く
長引かせるのが日本の道



米中が対立を深める中、日本企業はどう対応するべきか。極めて今日的なテーマについて、日本で「経済安全保障」の議論に火を付けた論者が存分に語った。

冒頭、この米中「新冷戦」は、米ソ冷戦や戦前・戦中の全体主義と自由主義の対立と並び最低でも20～30年続く可能性を指摘した。また、米中対立は大統領だったトランプ氏個人の思いつきなどではなく、オバマ政権時から政府として水面下で検討が進んでおり、対立は根深いと指摘した。

つまり、企業にとっては数年間身をすくめていればやり過ごせるという類いの問題ではないということだ。

しかし、米国は中国を意識して広範な産業で情報管理を強めているのに、日本企業の対応が追いついていないのが実態だと、詳細な制度の解説とともに指摘。実際、ある企業が米国で厳格化された基準を満たしておらず、例年受注していた1000億円規模の事業を逃した事例を生々しく語った。「まだルール化されていなくても、米社会が何を懸念しているか注視して経営する必要がある」という指摘は説得力があった。

ユニークだったのが、日本が選ぶ道は「米中どちらにつくか」ではなく「平和裏に冷戦を長引かせること」だという國分氏の主張だ。「逆じゃないの？」と言いたくなるが、時間をかけることで米中対立終結後に公正なルールが残るようにする戦略だという。「今回は『経済戦争』なので、世界3位の経済大国・日本も影響力を生むという自覚が必要」と、積極的にルール形成に関与するべきだと説く。

同時に強調したのが、日本政府として経済安保戦略をきちんと打ち出すことだ。経済安保への対応はコストを伴う事が多く、経営者が株主に必要性を説明するためには政府方針が必要だという。自民党幹部のブレーンと目される國分氏の主張だけに、興味深かった。

毎日新聞社経済部　岡　大介

中満　泉
国連事務次長（軍縮担当上級代表）
8月11日

核禁条約はNPTと矛盾せず

核軍縮をめぐって今年二つの大きな前進があった。核兵器禁止条約の発効と、米ロ間でのさらなる戦略兵器削減にむけた対話の開始だ。中満氏は、核保有国が核兵器の近代化を続けるなど「全体的な状況は悪化している」との認識を示したうえで、来年1月に始まる見通しの核拡散防止条約（NPT）再検討会議では、「こうした動きを追い風に成果を出したい」と述べた。具体的には、「核兵器が使用されるリスクを軽減するための実質的な措置をつくることだ」と述べて、先制不使用も含め政治的な宣言を促すことや、信頼醸成のメカニズム構築などを議論する考えを示した。



核兵器禁止条約については、来年3月に第1回締約国会議が開かれることになったが、日本政府はオブザーバー参加するかどうか決めていない。中満氏は、「条約はNPTと対立するものではない。保有国による核軍縮を後押しし、NPTを補完するためのものだ。核軍縮は、さまざまな取り組みにこの条約を新たに加えて、全体として成果を目指すべきだ」との考えを示した。

軍縮においてもAIやサイバー、宇宙利用などが新たな課題となっている。中満氏は、技術革新が予想を超えるスピードで進み、手に入りやすい民生技術が使われていることが問題だと指摘し、既存の国際法を適用して規範を強化していくことが不可欠だと強調した。なかでもAI兵器については、「機械が人間の命を奪う決定をすることは許されない」との立場から各国との協議に力を入れたいとの決意を示した。

そして今後は民間の知見を取り込んでいくことが重要になると指摘。「国連の役割は、政府間の軍縮交渉を支援することだったが、これに加えて、政府以外の知見も集めて議論に組み込んでいくファシリテーター的な役割が大きくなってくる」と述べ、「新しい安全保障や軍縮へのアプローチを考えていきたい」と今後への抱負を語った。

NHK解説委員長　河野　憲治

「新・国際課税ルール」①
田近　栄治
一橋大学名誉教授
8月16日

デジタル課税の本旨はどこに



国際的な法人課税の改革に向け、およそ130の国・地域が7月に大枠合意に達した。巨大なIT（情報技術）企業を念頭に置いたデジタル課税のルール整備や、各国・地域が課す法人税の最低税率の導入などが柱で、10月の最終合意を目指す。

物理的な拠点の有無を重視する企業課税は、時代遅れになりつつある。経済の活性化を狙った法人税率の引き下げ競争は、行き過ぎの弊害が目立つ。多国籍企業の課税逃れや各国・地域の税源の浸食を、看過することはできない。国際社会が立場の違いを乗り越え、デジタル化やグローバル化の時代に即した税制改革に協力する意義は大きい。

本シリーズ企画「新・国際課税ルール」は、歴史的ともいわれる合意の内容を検証するために始めた。トップバッターの田近氏は「デジタル企業と無形資産にどう課税するか」が本質的な問題だとみる。

にもかかわらず大規模な多国籍企業全般をデジタル課税の対象とし、拠点の有無に関係なく一定の税源を市場国・地域に配分するのは、本来の趣旨からそれてしまっているのではないか。こうした指摘には確かにうなずけるところがあった。

少なくとも15％とする法人税の最低税率にも、適用条件や実効性などの問題が残るという。産みの苦しみはまだ続くとみた方がいい。

米国は国内の大手IT企業が狙い撃ちにされるデジタル課税を避けたかった。他方で自国の法人税率を引き上げても不利にならないように、世界共通の最低税率を求めた。超大国の思惑がいまの合意に反映しているのは公然の秘密だろう。

田近氏はこれを「エレファント・イン・ザ・ルーム」と評した。わかっていてもあえて触れないタブーを意味する。日本も国際社会の冷徹なパワーゲームに参画せざるを得まい。今後も税財政の専門家を招き、あるべき改革を探りたい。

企画委員　日本経済新聞社上級論説委員　小竹　洋之

アンドリュー・パーソンズ
国際パラリンピック委員会（IPC）会長
8月19日

コロナ禍だからこそ不可欠 12億の声に耳を傾けるため



8月24日に開幕する東京パラリンピックを前に、国際パラリンピック委員会（IPC）のアンドリュー・パーソンズ会長がオンラインを通じて記者会見した。新型コロナウイルス下での開催意義について「世界にいる12億人の障害者たちの声に、今こそ耳を傾けないといけない。取り残されている人もいる。だからこそ大会は必要不可欠となっている。また、日本社会全体を変えるきっかけにもなる」と述べた。

大会の感染対策については「パラリンピック関係者の88％がワクチン接種して来日する。安全な大会ができると確信している。日本での感染者数が増えているので気を緩めることなく、厳密に（コロナ対策をまとめた）プレーブック（規則集）を守るよう徹底していく」と自信を示した。

東京パラリンピックは8月16日に行われた政府、東京都、大会組織委員会、IPCの4者協議で原則無観客開催が決まった。一方で、障害者への理解を深める機会にしようと地元の児童や生徒に観戦機会を設けた。パーソンズ会長は「日本の（感染）状況を考えれば最善の方法。子どもたちの観戦機会は大いに賛同している。安全が何より重要。あらゆる措置をとって感染リスクを抑えていく」と語った。

また、東京五輪の開催期間中に国内で新型コロナの感染が急拡大したことについては、「（選手や関係者の）感染が発覚した場合にはただちに隔離されていた。五輪が行われたことが原因ではないと思っている」との認識を示した。

今大会は168カ国・地域が出場枠を獲得し、史上最多の見通しとなっていたが、政治情勢の緊迫化を受けたアフガニスタンは参加を断念した。パーソンズ会長は「（アフガニスタンの）パラリンピック委員会、選手団長とも連絡を取っている。現状、選手を安全に（東京へ）連れてくる方法がなかった」と話した。

毎日新聞社運動部　村上　正

「新型コロナウイルス」⑫
阿南　英明
神奈川県医療危機対策統括官
8月30日

いずれ医療の選別が必要に

連日、2万人前後の感染爆発が続く。「もはや災害時」「自分の身は自分で守る行動が必要」と言われても戸惑うばかりである。そんな中「神奈川モデル」が注目されている。その推進者である同県の阿南英明・危機対策統括官は70ページ余りの資料を一気に説明した。柱は次の三つだろう。

①医療機関の仕分け。病院の役割分担と機能集約を目指し、重症者は人工呼吸が可能な高度医療機関、中等症者は酸素投与ができる重点医療機関で受け入れ、軽症者らは自宅や宿泊施設で療養する。この認定を受けた医療機関は県の病院の6割余りの187に及んだ。



②入院スコア。性別、年齢、基礎疾患など20項目のリスクごとに点数化し、5点以上は入院、それ以下は自宅等とする仕組みを導入。医師の判断はスコアより優先される。

③後方搬送支援と情報の見える化（IT化）。いったん入院した患者も、回復したら退院させないと新患が入れない。そこで必要期間が過ぎた人は、県の調整本部が転退院を手伝い、病床稼働率を上げる。また、同モデル下の人、モノの動きは全てITで見えるようにし、全体の効率化につなげた。

医師でもある阿南氏は昨年、横浜港を襲ったダイヤモンド・プリンセス号のコロナ感染対応にあたり、その体験に基づき同モデルを構築した。厚労省も医療提供体制については都道府県に委ねる方向を打ち出しているが、地方には阿南氏のような人材が育っておらず足踏みしているのが実情だ。

さて、問題はこれから。感染がさらに続けば病院のキャパを超える。それは神奈川も同じ。阿南氏は「建物は簡単に作れるが、医師と看護師はそうはいかない」と言い、「他の医療を犠牲にしてコロナ対策の充実を図るのか否かの議論が必要になる」と指摘。延期できる可能性がある入院・手術例の一覧まで準備している。厳しい選別が始まるのか。菅さん同様、私も収束を祈るばかりだ。

朝日新聞出身　梶本　章

東京五輪　競技取材

三つの関門 冷や汗たっぷり

杉本　亮輔（スポーツニッポン新聞社スポーツ部）

新型コロナウイルス禍での東京五輪。真夏ゆえ、外を少し歩くだけで汗が噴き出るのはもちろんのこと、冷や汗もたっぷりかきながらの取材活動だった。

私のような一般的な記者は4日に1度、唾液によるPCR検査が義務だった。各会場でも提出が可能で負担は感じなかったが、翌日に検査結果が出るまでは落ち着かない。

結果は「陽性」の場合のみ、各社のコロナ担当者にメールが届くシステム。検査翌日は、担当者から連絡が来ないことを祈るしかない。

4日に1度とはいえ、これが取材の「第一関門」だった。

勘だのみの予約取り消し

メディアによる「密」を避けるため、今大会は取材に際して専用サイトでの事前予約が必要になった。

競技ごとに試合や種目によって「セッション」として細分化。1人あたり1日10セッションまで予約可能だった。取材に行く可能性が少しでもあれば、予約を入れるしかない。届いた承認メールは、会場に入る際に見せる必要がある。

ただ、取材に行かない会場はキャンセルしなければならず、これが誠に厄介だった。

午前のセッションで日本人が勝ち上がった時だけ、午後のメダルマッチに行く。このケースが相当数あったのだが、キャンセル期限は当日早朝。つまり、試合が始まっていない時点で自らの動向を決めなければならなかった。



ミックスゾーンには密を避けるために立ち位置の案内も（8月8日／江東区・有明体操競技場／筆者提供）

キャンセル手続きを踏まずに取材に来ないことが続けば、何らかのペナルティーが科される可能性があるという情報もあった。

難しい選択を迫られる日々だったが、7月30日、フェンシングの予約だけは取り消さなかった。

「日本のエペは、何かを起こす」。まったくの勘だが、今まで、この勘だけで記者人生を歩んできたようなものである。

そして、男子エペ団体は見事に金メダルを獲得し、新たな歴史が刻まれるシーンをこの目で見た。

取材ゾーンへ受験生気分

取材の事前予約が「第二関門」とすれば、ミックスゾーンに入るための抽選が「最終関門」だった。

私が主に取材した有明体操競技場では、競技開始30分前までに名前やIDのナンバーを用紙に記入。15分前になるとホワイトボードに当選者の番号が書かれる。受験生の気分。落ちると、やはり悲しい。結果的に取材を終えた海外記者と抽選に漏れた日本人記者を入れ替える運用で、ミックスに入れない事態は回避できた。

無観客についても記さねばならない。テレビで見ていた方々は気づいたかもしれない。大会が進むにつれ、会場を包む拍手がどんどん大きくなっていたことに。

確かに序盤は静かで、観客がいない寂しさを随所に感じた。だが、大会後半のスタンドには競技を終えた選手だけでなく、明らかに関係者の姿が増えた。

体操女子のシモーン・バイルス（米国）が出場した種目別・平均台（8月3日）では、放送やカメラマン用に割り当てられたエリアが、関係者でいっぱいに。そこは平均台が目の前という特等席で、IOCのトーマス・バッハ会長の姿もあった。平均台の後、橋本大輝が金メダルを獲得する鉄棒が行われたが、バッハ会長はじめ多くの関係者は既に席を立っていた。

制約が多く、困難を極めた大会は何とか閉幕した。私は夏季、冬季合わせて、東京が7大会目の五輪取材。これまでは大会後、心地よい疲労感と充実感があった。

今回はどうだろう。期間中に減るどころか、激増してしまった新型コロナの感染者数を見ると、やるせない思いがこみ上げてくるのも事実だ。

すぎもと・りょうすけ▼2001年入社　初の五輪取材は08年北京　以降　今年の東京まで夏冬合わせて7大会連続の現地取材となった

初モノ尽くし 重圧をチカラに
コロナ対策、4K、日程変更

東京五輪　中継合同制作チーム　藤田　信彦（東京五輪JC制作統括／フジテレビジョン）

「TOKYO」

IOCロゲ会長（当時）の発表に歓喜した2013年9月7日。あれから約8年の歳月を経て東京五輪はようやく開催されたが、その風景はこれまでに経験したことのない場面の連続であった。

オリンピックは他の世界大会等とは異なり、NHKと全民放局で放送権を取得している。そこで各局から要員を出し合い、合同制作チームであるジャパンコンソーシアム（JC）を組織し日本国内向けの中継を制作。これがNHKでフジテレビのアナウンサーが実況するという、五輪ならではの放送となる所以である。



JCの心臓部であるマスターコントロールルーム。1250時間超に及び、ここから激闘の数々がTV局を通じ各家庭へ（7月31日／江東区有明・国際放送センター／民放連提供）

母国開催となった今大会。万全の中継体制を築くために集まったJCスタッフ全470人強（リオ五輪比＋約200人）で「初めて」だらけの五輪中継に臨んだ。

試行錯誤　オール4K中継

当初、18年末から放送を開始したBS4K放送普及の起爆剤として、期待されていた東京五輪。そのため今大会では史上初めて全競技を4Kで制作。地上波用にはハイビジョン（2K）にダウンコンバート（変換）した映像を使用した。しかし、放送をご覧になった方も多いと思うが、国際信号が幾度となく乱れ、地上波アナログ時代に見たようなゴースト（多重映り障害）や、映像ノイズが多発。即時改善が見込まれない際には、2Kの国際信号を4Kにアップコンバートして急をしのがざるをえなかった。これには国際信号制作を担っているOBS（五輪放送機構）も非を認めたが、即時解決することはなく、大会終盤まで技術スタッフは対応に追われた。

なお、多くの競技で同対応をしたものの、BS4K放送はやはり視聴者数が少ないためか、4K画質の低下に関する視聴者からのクレームは耳にしていない。

前代未聞　日程が前倒しに

「台風の影響でサーフィン決勝が前日に前倒しになるという噂、JCは聞いていますか?」と某テレビ局のプロデューサーが駆け込んできた。荒天等で競技スケジュールが順延することは多々あるが、前倒しは聞いたことがない。この話に耳を疑いながらも、OBSに確認しても状況を把握しておらず、各方面から情報収集に徹した。OBSから噂が本当だと聞かされたのは数時間後だった。

大会終盤にはサッカー女子決勝、男子3位決定戦が試合時間や会場を前夜に急遽変更。理由は「ピッチコンディション不良と暑さ対策のため」というが、無観客開催でチケット返券作業等が発生しないこともこの決断に至った要素の一つと推測される。

そして、女子マラソンも競技開始まで12時間を切ったタイミングで号砲を1時間前倒すことに。理由はこれも「暑さ回避のため」。これらの対応にJCはもちろん、放送枠を設けている各放送局は対応に追われた。

しかし、一番驚かされたのは決戦に備え既に就寝していた選手に他ならない。IOCが事あるごとに口にするが、これは本当の意味で「アスリートファースト」なのだろうか?

緊急事態宣言という厳戒態勢のもとで開催された東京オリンピック。選手との距離確保や、取材カメラの台数制限等が課される中、これまでとは異なる中継・取材体制を検討し、我々マスメディアとしての使命をより実感させられることとなった。しかしJCをはじめ、各放送局も重圧をチカラに変え、五輪の魅力を伝えた上に、一人の陽性者も出さずに閉会式を迎えることができた。

準備期間5年超。五輪を見守り続けた聖火が消えたこのひと時だけ「自分で自分を褒めたい」と思う。

ふじた・のぶひこ▼1998年入社　スポーツ局に所属し　ゴルフ　陸上中継　スポーツニュースを担当　現在はスポーツ推進部所属　オリンピックにはソチ五輪から現地に赴き　リオ五輪・平昌五輪ではJC制作デスクを歴任

福島と東京五輪

復興五輪の根幹「失われた」
福島県民の思い、不完全燃焼

長沢　秀光（福島民報社報道部副部長）

「復興五輪」を理念に掲げ、東日本大震災、東京電力福島第一原発事故で被災した福島県から競技に入った東京五輪が幕を閉じた。新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、直前になって無観客開催へと転じた五輪。コロナ禍での大会開催の是非、次代に残すレガシー（社会的遺産）を巡る議論はいまだ尽きない。福島県の内堀雅雄知事は大会終了後の8月11日の記者会見で、思い描いていた復興五輪と異なり「根幹の部分が失われてしまった」と振り返り、「不完全燃焼だった」と複雑な心境を口にした。運営に携わった地元関係者や県民が感じた思いに相通じる言葉だったのではないだろうか。

金導いた球場、「聖地」に期待

五輪開幕に先立つ7月21日、福島市の県営あづま球場でソフトボール日本代表戦が全競技のトップを切って行われた。翌日を含め福島で2連勝して勢い付き、2008年北京五輪以来の「2連覇」につながった。野球代表「侍ジャパン」は7月28日にあづま球場で迎えた初戦でサヨナラ勝ちし、その後も勝利を重ね悲願の頂点に立った。福島の地から好発進した両競技代表がそろって金メダルを獲得し、県民は喜びに沸いた。

県内の野球競技団体役員は世界一を導いたあづま球場が「験のいい球場」として浸透し、合宿などの「聖地」となって地域を盛り上げてほしいと願う。福島市の滞在先で旬の県産桃を味わったソフトボールのアメリカ、オーストラリア両チーム関係者らが絶賛し、報道や会員制交流サイト（SNS）を通じて話題になった。「風評払拭に向けた情報発信の場が限られた中、光明を得た思い」と評したJA関係者がいた。

東京五輪に合わせて県内の学校では元出場選手らを招いた授業などを通し、児童、生徒が夢に向かって挑む姿勢の大切さや、国際交流、共生社会の意義などについて学びを深めた。教育関係者は「レガシーが育まれるきっかけになってほしい」と、子どもたちにまかれた種が将来さまざまな形で花開くのを期待している。

一方、福島民報社が福島テレビと共同で実施し8月10日付で報じた県民世論調査の結果では「東京五輪で復興状況や支援への感謝などを国内外に伝えられたと思うか」との問いに対し、「全く伝えられなかった」「さほど伝えられなかった」との回答が計58・3％に上り、厳しい見方が示された。「十分に伝えられた」「ある程度伝えられた」は計37・0％だった。

東京五輪の聖火リレーは3月に福島県のJヴィレッジ（楢葉・広野町）を出発し、全国を巡って五輪開会式の舞台の国立競技場にともされた。福島民報社が県内を走った聖火ランナーのうち50人に対し、五輪開催に合わせて改めて聞き取り調査したところ、6割超の32人が「復興は発信できなかった」との認識を示した。「発信できた」は9人だった。



野球・ソフトボール競技の舞台となった県営あづま球場周辺には地元小学生の応援メッセージを結んだ朝顔の鉢が並んだ（7月21日／福島市／福島民報社提供）

県民のレガシー探った連載

開催1週間前から「かすむ復興五輪　あづま無観客開催」、大会後に「野球・ソフトボール福島開催　五輪が残す希望」と二つの連載記事を掲載し、地元関係者の思いや今後の展望について取り上げた。福島県に多くの人が来訪するはずだった当初の期待とは異なる無観客開催を受け止めた上で、その意義を見いだし、後世にレガシーを継承しようと模索する県民の姿が浮き彫りになった。

福島県が復興途上にあり、新型コロナ収束も見通せていない中、「復興五輪」が残した成果を見極めるのはまだまだ難しいだろう。今後も被災地の県民紙として地域に寄り添った報道を心掛け、見つめていきたい。

ながさわ・ひでみつ▼1997年入社　東日本大震災発生時　いわき支社報道部記者　震災後　相馬支局長を4年間務めた　整理部を経て　2017年から現職　報道デスクとしてスポーツ部門などを担当している

追悼　立花隆さん

東大ゼミ1期生が回想
留年2回 先生のアジテーション

小宮山　亮磨（朝日新聞社デジタル機動報道部兼科学医療部）

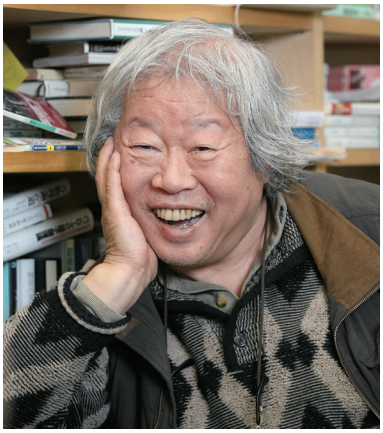
立花隆さんが4月に死去した。私は彼が1996年から東京大で開いていたゼミ1期生の一人だ。

すでに多くの追悼文が書かれた。業績の大きさや執筆テーマの多様さは、改めて記すまでもない。個人的な話ばかりになってしまうけれど、当時の立花さんのことを、ここで振り返らせてもらおうと思う。

宗教、量子論、ロボット・・・

ゼミの講義は週1回。立花さんはいつも大量の資料を持って、夕方の大教室に現れた。宗教や文学、宇宙や脳科学、量子論にロボット。テーマはめまぐるしく飛び回る。ついていけない学生が続出していたはずだが、本人は気にもしない様子。ときに授業時間が尽きても話し続けた。

講義での本題とは別に忘れがたいのが、学生への「アジテーション」だ。いわく、「大学生の勉強とは授業を聞くことではない」。「留年せよ」とのご託宣も繰り返し聞いた。



（2013年1月／朝日新聞社提供）

代表作『宇宙からの帰還』を読んだ小学生のころから、憧れ続けていた人の言葉だ。いずれも忠実に（後者は2回も）実践した。

真に受けたのは私だけではない。ある先輩は留年しすぎて退学になった。ある同級生は必修試験の直前に親に電話し、「受けなかったら留年できるんだけど、いい？」と尋ねた（「いいわけないだろう」と即座に却下され、あきらめたそうだが）。

学生たちは難解な講義を聞いて講義録をつくるだけでなく、取材に出て記事を書き、発表することも求められた。『二十歳のころ』などのように、本の出版につながったものもいくつかある。

負担は重いのに、もらえる単位は通常の半分だけ。物好きが集うサークルのようなゼミに求心力をもたらしたのは、やはり立花さんの魅力だったと思う。

「僕の田中角栄研究と同じ」

手取り足取り指導してくれる先生ではなかった。愛想がそれほどいいわけでもない。仕事に厳しくて怖い人だと、編集者からは恐れられていたと聞く。ただ、懐に飛び込んでくる学生には優しかった。

私もゼミでの発表前に行き詰まって、助言を求めたことがある。どうすればわかりやすい発表になるかと尋ねると、「チャートを作って、人間やものごとの関係をグラフィックに示すといい」と簡潔に教えてくれた。「ぼくが田中角栄研究でやったのと同じだよ」とも。面倒くさがられるのではないかと怖かったのだが、そんな心配はいらなかった。

お酒を飲みに連れて行ってもらったことも、何度かある。ある日、酔った様子の立花さんが、「あの留学生は日本語がうまくて優秀だね」と褒めだした。留学生なんて、いたっけ？　誰かと思ったら、顔立ちがちょっと日本人離れした関西人（しかも極めて口数が多い）のことだった。みんな、大笑いした。

当時、立花さんの秘書をしていた佐々木千賀子さんに聞くと、「立花さんは、最初は学生に何も期待してなかった。『若い人は面白くない』と言っていたから」という。

「でも怖いもの知らずの学生がよく食いついてきて、路線が変わった。（一方的に）講義するだけではなくて『一緒にやっていこう』と」

6月末に死去が報じられた直後、かつてのゼミ仲間とオンラインで集まった。留年しすぎて退学した先輩は、今はフリーの科学ジャーナリスト。留年し損ねた同級生は博士号をとり、ベンチャー企業の社長になっている。官僚も研究者も、アニメの演出家も、町長も県議も、NPO法人役員もいる。

卒業して20年近くが過ぎた。その人が亡くなって、当時を振り返る機会をもらい、心底わかった。

あれはかけがえのない時間だった。私は幸運だったのだ、と。

こみやま・りょうま▼2003年入社　前橋総局　東京本社科学医療部などを経て　21年から現職

新・列島報告59　広島県
「黒い雨」訴訟　国上告断念

首相の政治決断 地元に驚き

幅広い救済へ新たな正念場

久保田　剛
（中国新聞社報道センター）

まさに急転直下だった。

広島への原爆投下後に降った「黒い雨」被害を巡る訴訟は7月26日夕、菅義偉首相が最高裁に上告しないと表明。2015年に始まった訴訟は一気に終結した。広島県も広島市も予想しない首相の「政治決断」だった。今後は原告以外の被害者をどう救済するかが焦点となる。

■直前まで県市と国の交渉難航

「国はぶれない。難しいよ」。首相の上告見送り表明の3日前、市幹部は表情を曇らせた。県と市、厚労省の幹部はこの日、市役所で顔をそろえたが、国側は上告を求め、県と市は改めて拒否。協議は平行線に終わっていた。一方で湯崎英彦知事と松井一実市長は首相に直談判する方向で動いていた。市幹部は「このまま両トップが首相に会っても、いい返事は聞けそうにない」と話し、28日の上告期限まで、ぎりぎりの調整が続くと思われた。

厚労省が上告にこだわった理由はいくつかある。7月の広島高裁判決は、黒い雨が1976年に国が指定した援護対象区域よりも広範囲に降ったと認め、国の「線引き」を否定した。放射能による健康被害を否定できなければ被爆者と認定できると判断。内部被曝による健康被害の影響を重視し、一審判決が認定要件としたがんや白内障など11疾病の発症にとらわれず、黒い雨に遭った人は被爆者と認めるべきだとした。



上告断念を湯﨑知事（左端）と松井市長（左から2人目）に伝える菅首相（同3人目）。右端は田村厚労相（7月26日／首相官邸／中国新聞社提供）

この判決が確定すれば、被爆者健康手帳の交付基準は変わり、新たな申請が相次ぐことが予想された。内部被曝への判断を受け、2011年の東京電力福島第1原発事故の被害者への補償を迫られる可能性も出てくる。市幹部によると、厚労省の職員はこうもらした。「影響が大きい。こんなことになるなら控訴しなければよかった」

一方、県と市は老いを深める被爆者側の立場に立ち続けた。松井市長は判決後、与野党の国会議員に「原告全員に手帳を交付する」「国が求める上告に市と県は付き合わない」と伝え、県も歩調をそろえる。国の内部被曝への懸念を拭い去るため、「高裁判決は『原爆の放射線』と表現し、原爆に限ったと読み取れる」との理屈も浮上した。

4連休をはさみ、26日夕の知事と市長の直談判にめどが立った。「首相が面会するなら、上告しない政治決断もあるかもしれない」。期待は広がったが、根拠はなかった。

それだけに26日の急変に地元は驚いた。「首相がぶら下がりに応じる」。午後4時すぎに一報が入っても内容は分からないまま。「首相が上告断念を政治決断した」。松井市長が、自民党の岸田文雄前政調会長（衆院広島1区）から携帯電話で聞かされたのは同4時10分ごろ。菅首相は約20分後、報道各社に「上告をしない」と表明し、面会で訪れていた知事と市長に直接伝えたのは、その後だった。

■「同じような事情」の範囲は

首相の政治判断の背景には、政権浮揚策のほか、国会議員の働き掛け、上告しても敗訴する可能性が高いなど複数の要因が絡んだとみられる。上告断念の翌日、首相は「原告と同じような事情にあった方々は、訴訟への参加・不参加にかかわらず救済できるよう早急に対応を検討する」との談話を発表した。この「同じような事情」が、どの範囲を示すのか、検討はこれからだ。国が示す要件によっては「新たな線引き」に苦しむ被害者が出かねない。被爆者の幅広い救済に向け、国に対峙する県、市はすでに新たな正念場を迎えている。

くぼた・つよし▼1998年入社　報道部　備後本社　柳井支局（山口県）などを経て　2019年8月から広島市政キャップ

私が会ったあの人

発達障害のコウ君 書き込む、共感広げるために

左古　将規（朝日新聞社）

「取材を通じて心に残る『ある人』との思い出を書く」という今回のお題をいただいて、誰のことを書くか迷った。番記者として密着した橋下徹さんのことは半年前に毎日放送の先輩記者がこの欄で書いていた。他に自分が取材した著名人と言えば、マレーシアのマハティール元首相か（取材当時90歳だったが元気で驚いた）、大阪桐蔭高校野球部の西谷浩一監督か。

■音が苦痛　感謝の言葉は黒板に

いや、それよりも誰よりも、ちょうど10年前に記事にした発達障害の男の子、コウ君（当時12）のことを書きたいと考えた。

発達障害や自閉症。よく耳にする言葉だが、実際にどんな人たちが、どんな思いをしながら日々生きているのか、知りたいと考えていた。当事者団体や親の会などを訪ね歩く中で出会った一人が、当時小学6年生のコウ君だった。

コウ君は幼稚園のころからよく泣いて友達とトラブルになった。小学校に入ると鍵盤ハーモニカなど周りの「音」が苦痛になった。聴覚過敏という症状だ。

小1で広汎性発達障害と診断された。特別支援学級に移り、理解のある担任に出会った。小学校卒業の日、感謝の言葉を口では伝えられなかったが、黒板に「忘れません」と書いて担任を泣かせた。でも、中学校に入ると不登校になってしまう。

朝日新聞の教育面で15回、彼のことを連載した。後にアフロヘアの編集委員として有名になった稲垣えみ子さんが担当デスクで、「15回は長いので2部に分けて二人の子どもを取り上げたい」「最終回は有識者インタビューで締めくくりたい」といった私の提案はことごとく却下された。「最後までコウ君一人の話で書き切りなさい」と毅然と指導してくれた。



得意な立体パズルを解くコウ君
（2011年7月／朝日新聞社提供）

そのおかげで、彼の物語を細かくディテールまで書き込むことができた。

読者からいただいたメールやファクスは100通を超えた。教育面が休載の月曜日には「なぜ連載が載っていないのか」という電話が30件以上あったと聞いた。「コウ君のことを応援したいと思いました」という感想が嬉しかった。

■「迷惑かけてるんと違うかな」

コウ君の魅力は、生き生きとした言葉にあった。本人と母親の許可を得て取材中の会話をすべて録音し、一言一句書き起こした。

「僕が教室に行くと、クラスのみんなが気を使って静かにしてくれるねん。僕、みんなに迷惑かけてるんと違うかな」。聴覚過敏のコウ君のために、教室の机の脚には消音用の毛布が取り付けられていた。「コウ君は大きい音が苦手だから、気を使ってあげてね」と先生は他の子どもたちに指導していた。コウ君はそんな周囲の気遣いに気づき、恐縮する優しい人だった。

取材が終わりに近づいたころ、「コウ君のこと、少しは理解できたかな」と聞いた私に、彼は言った。「人のことなんてそう簡単に理解なんかできへんし。簡単に理解できたらいいのにね」

連載は、彼が中1で不登校になったところで終わった。その後も年賀状のやりとりを細々と続けてきたが、この原稿を書くために久しぶりに連絡を取った。この10年、いろんなことがあったが、この春、IT企業に就職したという。元気に通勤していると聞き、自分のことのように嬉しかった。

批判や対立が渦巻く世界に、理解や共感を広げるのはメディアの大切な役割の一つだと考え、これからも仕事を続けたい。

（さこ・まさのり　大阪本社メディアビジネス第1部）

次号は左古さんが初任地・静岡で一緒に署回りをした読売新聞の大郷秀爾記者にバトンが渡ります。

「911」米同時テロから20年
記憶に残る圧倒的な「無言」
異臭の中、文明論は書けず

河野　博子



こうの・ひろこ
1979年読売新聞社入社　東京社会部で江東支局　サツ回り　都庁　環境庁担当　遊軍　米コーネル大大学院留学　社会部遊軍　都庁クラブキャップ　ロサンゼルス特派員　社会部次長　ニューヨーク支局長　編集委員を経て　2018年2月退社　現在フリージャーナリスト　大正大学客員教授
著書に『アメリカの原理主義』『里地里山エネルギー』など

米国主導の「対テロ戦争」の起点になった「911」。アフガニスタンのほぼ全域を手中に収めた反政府武装勢力、タリバンが首都カブールに進攻して大統領府に入り、米国はじめ各国の大使館が撤収――という報道を横目に、あの日を思い起こした。

世界貿易センタービルツインタワーが崩落するとは思いもよらなかった。

8：46　ノースタワーに航空機激突
9：03　サウスタワーに航空機激突
9：59　サウスタワー崩落
10：28　ノースタワー崩落

当時、ニューヨーク支局長だった私が支局に駆け込んだのは、二機目激突の直後だった。それからの数時間は思い出したくもない。私はその時支局にいた唯一の日本人だったので、東京からひっきりなしにかかる電話に対応し、記者や助手に連絡して現場に向かってもらった。それから、世界貿易センター内の企業に電話をかけ続けた。締め切りとの関係で現場急行が間に合わない場合、現場近くに電話を入れて状況を聞く、という「事件取材のイロハ」に従ったつもりだが、本当にばかだった。

それは、日本でのちっぽけな取材経験を吹き飛ばす大事件だった。

◆支局、ビルからの退去迫られる

9月11日朝、ニューヨークは晴天で、抜けるように青い空が広がった。

ニューヨーク支局の記者数人は、サンフランシスコ講和条約50周年に関連した仕事で出張先のサンフランシスコから戻ったばかりで、遅めの出勤予定だった。ニュースの少ないスローな朝。私はマンハッタンの自宅から歩いて25分ほどの支局へと、銀行に寄ったり、コーヒーを買ったり、のんびりと向かった。

ベテラン助手からの電話により、異常事態を知った。携帯電話が不通になるなか、この助手は何度もトライした揚げ句、やっとつながった電話でテレビに映る状況を知らせてくれた。走った。支局に着くと、そこにいた若い助手は「河野さん、僕の伝言を聞いてくれましたか」と呑気なことを言う。緊急時には、電話の留守電メッセージを聞いている余裕はない。とにかく相手をつかまえて直に伝えることが重要だ。

携帯電話やインターネットの電波の不安定な状態は続いた。夕方、支局が入るビルの警備員ら一群の人たちがやって来て、退去を迫られた。安全が確保できないという。冗談じゃない。あれこれ理屈を申し立て、なんとかしのいだ。街全体が非常事態モードに切り替わり、難題が次々に出てきた。契約して使っていたハイヤーは営業を中止。支局ビルへの出入りも厳しく制限された。主な空港が閉鎖され、数日後、東京や大阪からの応援組はあの手この手でニューヨークに入ったが、ホテルはどこも外国人お断り。ホテルの部屋や作業スペースを確保するのが一苦労だった。

この時のアメリカ総局長は、1996年12月に発生したペルーの大使館占拠事件で一緒に現地取材をした水島敏夫氏。パソコンなどの予備機を東京に発注し、出張応援組に運んでもらうなどの手配をしてくれた。水島氏の予想通り、パソコン、ファックスなどの機材がどんどん壊れた。非常時には、過剰な使用によりモノが壊れることを初めて知った。

◆日本人遺族に頼まれ、にわか通訳

「911」に終わりはなかった。事件から1週間、1カ月、3カ月、

半年、1年後、2年後…と節目ごとの紙面づくりは続いた。

アフガニスタン、イラク戦争と続き、国連担当の記者は大車輪の忙しさに見舞われた。節目の追悼式典の取材や、不穏な動きが出た北朝鮮の関連は私が担当した。

2002年、事件から1年の取材は忘れられない。ニューヨークに来た日本人遺族には、取材になかなか応じてもらえないことが多かった。社会部から一人、若手の記者を派遣してもらった。二人で市内のホテルに片っ端から電話をかけ、遺族の名簿に名前がある人の部屋につないで、と頼んだ。宿泊先がわかった遺族に「話を聞かせてください」とお願いする手紙を書き、ホテルのフロントに預けた。



ハイジャックされた民間航空機（2機目）に激突され、炎上する世界貿易センタービル、サウスタワー（中央左）＝2001年9月11日、アメリカ・ニューヨーク（AFP時事）

やっとのことで連絡がついた遺族の一人から、「あす息子の友人たちによる偲ぶ会があるが通訳の都合がつかなくなった。通訳をしてくれるなら、取材に応じたい」と提案された。

私は入社10年目に米コーネル大大学院に留学したが、社会部の先輩たちから「国際詐欺」と指弾されたほど、英語力は貧しかった。もちろん通訳の経験はゼロ。しかし背に腹は代えられない。

追悼式典前夜の9月10日、ノースタワー105階にあった債券仲介会社で為替トレーダーだった白鳥敦さん（当時36歳）の友人約30人が、ダウンタウンのレストランに集まった。私に通訳を依頼したのは、敦さんの父、晴弘さん（当時62歳）。この時の様子は、12日付朝刊社会面の一コマになったが、字になったのはほんの一部に過ぎない。

女性が私の腕をつかみ、目に涙をためながら、「ねえ、お父さんに伝えてほしいの」と言う。聞けば、敦さんは父が母と離婚した事情などをめぐって父に対し深い葛藤を抱き、苦しんでいたという。突然、命を絶たれた敦さんの心はこの女性の胸に重く残っていたようだ。いつの間にか、私は数人の女性たちに囲まれ、彼女たちが生活を共にし、泣き、笑った敦さんについて聞かされた。

高校卒業後にアメリカに渡り、敏腕トレーダーになった敦さんは、米国人の仲間に溶け込み、女性たちに心をさらけ出し、彼女ら彼らと深く交わった。私はその歩みを思い、人としての力に驚かされた。

晴弘さんとはその後もニューヨークや東京で会った。ある時、覚えたての手品を見せてくれたことがあった。アフガニスタンに行くことを計画中で、子どもたちと心を通わせるために習ったのだという。「ビンラーディンらテロリストにも言い分はあるだろう。アメリカだけに正義があるわけではない。第二、第三のテロの可能性を少なくしたい。アフガニスタンで教育支援活動をしたい」と話していた。

その活動がどうなったのか、取材が及ばず、「書かなかった話」になってしまった。

◆「なぜ」に耐えるひとびと

「911」から3日後、読売新聞は「テロの衝撃波」と題する計5回の連載を始めた。最終回に書くよう東京から命じられたが、私の原稿はボツになった。今、その連載を読み返してみると、全体のトーンは〈米国民の怒りは激しく、戦時体制に入った〉というもので、毛色の違う私の原稿が採用されなかったのは当然だった。しかし、私がいまだに理解できずにいるのは、当時の国際部長による「文明論を含めるように」との念押しだった。

いまなお記憶に残るのは、マンハッタンの街角で、小さなロウソクを手に集まる人々の光景だ。夕暮れ時、路地という路地、道路や広場で、人々は押し黙ったまま、じっと立ち尽くした。祈りも、歌も、演説もなかった。圧倒的な無言。多文化共生を目指すニューヨーカーたちは、「なぜ」という思いに耐えているように思えた。

米社会の分裂、勢力を増す中国、世界各地の民主主義的価値の抑圧、拡大する所得格差…。そして終わりの見えないコロナ禍。こうした現在から振り返ると、「911」はグローバリゼーション、米国型資本主義の終わりの始まりだったのか。あるいは、人間活動が地球の生態系をゆがめる「人新世」の終焉は近いのか。

グラウンドゼロから異臭が漂ってくるなか、「文明論」を書くことはできなかった。それは今も変わらない。

マイBOOKマイPR

『金正恩が表舞台から消える日　北朝鮮水面下の権力闘争』

五味　洋治（東京新聞論説委員）

北朝鮮で何が起きているのか

北朝鮮は、経済制裁、食料難に加え、新型コロナウイルスの感染防止のためとして、1年半以上、国境封鎖を続けている。一時の挑発的な動きは止まっているが、国内で何が起きているのか、ますます見えにくくなっている。本書は、そんな北朝鮮の現状をできるかぎり分析している。一方、最高指導者、金正恩総書記は、2020年に一時消息不明となり死亡説まで流れた。最近は激やせが話題となっており、彼の健康問題にも迫っている。



平凡社　924円

『北方領土交渉史』

鈴木　美勝（専門誌「外交」前編集長）

安倍対露外交の「過誤」を分析

拙著『日本の戦略外交』の続編。安倍対露外交の虚実を描いた。まず、幾多の政治家がチャレンジしてきた北方領土問題に関して、鳩山一郎以来の冬ざれの交渉史を「外務省ロシア・スクール」の盛衰と共に振り返る。その上で、「新しいアプローチ」と称してロシアの固い施錠を開けようとした安倍対露外交をどう評価するか。2016年の長門敗戦、18年シンガポールの「空ろな約束」を俎上に乗せ、外交の〈三層構造〉と〈四つの視点〉に焦点をあて分析した。



ちくま新書　1,034円

◆第3回「小河正義ジャーナリスト基金」募集始まりました

元日本経済新聞編集委員で、日本記者クラブの会員だった故小河正義さんを顕彰し、若手のジャーナリストを支援する第3回「小河正義ジャーナリスト基金」の募集が始まった。応募資格者は、小河さんが取材対象とした航空、米国、ロシアなどの国際分野のほか、医療、環境、デジタルなどの分野で組織に縛られず、幅広い取材活動をしている原則として若手のジャーナリスト。個人でも活動内容によっては法人も対象とする。選考委員会により、一件30万円を2人の受賞者に贈呈する予定。募集期間は10月末まで。応募の趣旨・書類等は小河氏が主宰していたサイト「TOKYO EXPRESS」http://tokyoexpress.info/ にアクセスしてください。質問や応募書類の送付等は、green@rief-jp.org（担当、藤井）まで。

会報委員から

リロードの夏

6月から会報委員会委員に任命されました。あまり知恵もなく、もっぱら勉強させていただくことになりそうですが、よろしくお願いします。

今年の夏はオリパラ、コロナと、人々の記憶に残るものになったと思います。それに加えて全国的に豪雨が襲いました。被災地の方々にお見舞い申し上げます。

この豪雨では、「数十年に一度」だという特別警報も発令されました。しかし、同じ場所に毎年のように発令されており、この説明もそろそろ限界という印象もあります。いずれにせよ豪雨については、コロナのような緩みは感じられません。惨禍の状況が写真や映像で見えやすく、それを伝える報道の力もあずかっていると思います。

さて、豪雨の被害を受けず、飲み歩きや旅行の趣味もなく、スポーツに熱狂を感じるたちでもない私は、何の変哲もない夏を過ごすこととなりました。

唯一の違いはワクチンでしょうか。自治体ルートはあっという間に供給不足になりました。それでも「そのうち回ってくるはず」とのんきに構えていたら、第5波が到来。顔面蒼白です。

そんなわけで夏休みは、自衛隊や地元自治体の接種予約ページをひたすらリロードし、キャンセルに食らいつきました。同じトライをしていた人も多かったようで、予約ページの「×」が「△」に変わった瞬間にクリックするのですが、画面が切り替わり「埋まりました」と無情の表示。その繰り返しです。プロゲーマー並みの反射神経が求められていたようです。

それでも作業4日目、運よく予約が入りました。打ちたいけど予約がまだの人は、リロードを頑張るほかなさそうです。しかし、こんな努力を強いられるとは……。供給が不安定で仕方がないのかもしれませんが、もう少し上手なやり方はなかったのでしょうか。

日本新聞協会編集制作部長
勝田　洋人

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

洋食　**季節のおすすめコース（9/30まで）**

カツオのタタキ サラダ仕立て 柑橘のドレッシング、松茸入りコンソメスープ、牛フィレ肉とフォアグラのソテー ロッシーニ風ペリグーソース、さつま芋のプディング バニラアイス添え、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

アラスカ　オンラインショップのご案内

10階レストランアラスカ伝統のビーフカレーやピラフなど、お店の味をご家庭でご堪能いただけます。詳細は右記QRコードからご確認ください。

会見 オンライン参加時に　所属・氏名の入力を

会見・研究会にオンライン参加する際、Zoomを立ち上げたときに「所属」と「氏名」を入力してください。正しく入力されていない場合、質問をいただいても指名できないことがあります。入力方法は下記の通りです。

▼PCを使用

1.視聴用URLをクリックする。

2.「Zoom Meetingsを開く」をクリックする。

3.「電子メールアドレスと名前を入力してください」と表示される。下段に「所属・氏名」（例：日本記者クラブ・日比谷太郎）を入力する。

▼スマートフォンを使用

1.視聴用URLをクリックする。

2.「名前とメールアドレスを入力」と表示される。上段に「所属・氏名」（例：日本記者クラブ・日比谷花子）を入力する。

新しい研究会「サイバー社会」始まりました

サイバー空間の光と影を経済、安全保障、生活、技術など分野を超えて取り上げ、実務家や専門家から知見を聞くシリーズがスタートしました。初回はサイバー安全保障に詳しい大澤淳・中曽根平和研究所主任研究員（9.9）からランサムウェアなどのサイバー攻撃の現状と対策についてうかがいました。

今後の行事予定（9/2現在）

緊急事態宣言期間中、記者会見はオンライン開催のみです。状況が変化しましたら最新情報をウェブサイトに掲載します。ご確認ください。

22㈬	13：30～15：00「新・国際課税ルール」⑥ 太田洋さん 弁護士
24㈮	15：00～16：30「サイバー社会」② 矢野和男 日立製作所フェロー

【法人代表変更】

・日本海事新聞社　大山秀海 代表取締役
（旧 大山高明氏）

・文化放送　斉藤清人 代表取締役社長
（旧 上口宏氏）

・福岡放送　増田裕彦 常務取締役
（旧 五島建次氏）

訃報　伊藤修一さん（元共同通信専務理事、68歳）が７月30日に死去されました。伊藤さんには会員資格委員、理事・総務委員をお務めいただきました。ご冥福をお祈りいたします。

事務局職員、退職のお知らせ

鶴田葉月が８月31日付で退職しました。鶴田は2018年３月入社、企画・会見を担当しました。

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

■音声アーカイブ　重要会見の音声録音

●ロゲ前国際オリンピック委員会（IOC）会長　会見記録公開中です



東京五輪開催決定を発表したIOC前会長のジャック・ロゲさんが死去されました（8月29日発表）。ロゲさんは2006年10月にクラブで会見し、この時、東京の立候補を歓迎するというメッセージを残しました。会見の音声などを公開しています。

■会見詳録　会見の文字記録

コロナのワクチン学習にお薦めの３本

いずれもデータやグラフなど豊富な資料付き。全体の分量は70㌻超です。ご活用ください。

●「国産ワクチン開発の現状」森下竜一 大阪大学大学院教授（2021.6.9）

森下さんが創業したアンジェスが開発中のDNAワクチンや世界で開発されているワクチンについて解説。変異株へのワクチンの有効性にも言及した。

●「変異ウイルスとワクチンの作用機序、効果」宮坂昌之 大阪大学名誉教授（2021.5.11）

宮坂さんはワクチンは変異株に対して少し効果が下がっても、「有効である」との認識を示した。変異株対策として密集、密接、密閉のうち「１密」も回避することが必要と発言した。

●「コロナ禍でのワクチン開発 その破壊的イノベーションの課題と展望」石井健 東京大学医科学研究所教授（2020.12.22）

石井さんはワクチン開発の現状と課題やmRNA ワクチンとこれまでのワクチンとの違い、日本で開発が遅れている状況などを説明。集団免疫ができるには数年かかるとの考えを示した。

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：127社　●基本会員：719人　●個人会員：1,148人
●法人・個人賛助会員：55社・120人　●特別賛助会員：96人
●名誉・功労会員：12人　●学生会員：66人　計：182社・2,161人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委　員＝及川 純一　勝田 洋人　鴨下 ひろみ　倉澤 治雄　真田 正明　諏訪 敬明　曽我部 桂　古沢 由紀子　本橋 春紀　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：伊藤 紘二（読売新聞社写真部）



東京五輪の男子板飛び込み予選で（8月2日、江東区・東京アクアティクスセンター）

技術進歩のオリパラ、その遺産は？

コロナ禍の夏。ステイホームはオリパラ、高校野球と、スポーツ観戦でけっこう忙しかった。テレビの前にいれば、ワクチン2回接種済みの高齢者としてはブレイクスルー感染の可能性を避けられるだけでなく、人様にそうした感染のおすそ分けをすることもない。

スポーツ報道、そして競技の分野でも、技術の進歩を改めて目の当たりにする日々であった。

4Kテレビは、勝者、敗者の目に涙が浮かび始める瞬間の動きまで見せてくれる。水中と水上がシームレスに同じ縮尺、解像度で美しくシンクロする映像で見られるアーティスティックスイミング中継に舌を巻いた人は「遅い」と笑われるだろう。すでに2012年のロンドン五輪で提供された「ツインズカム」というNHKの技術だそうな。

スチルカメラはデジタル化と連写が飛び込みの選手が入水する「瞬間」、野球ではボールがバットに当たる瞬間までとらえる。アナログの一眼レフで苦労した昔がうそのようだ。

トラックでは時速30キロ（メートル）が可能になった車椅子、めざましく改良された義肢は、パラリンピックを支えた。

かくして感動はネット視聴をも通じて世界中にあふれた。

1956年のメルボルン。ラジオにかじりついた。アナウンサーの声は短波放送のように波打ち、雑音にまみれて聴き取りにくい。しかし、山中毅選手が1500（メートル）自由形でマレー・ローズ選手に敗れ、銀メダルに終わったときの残念さも含め、感動として子ども心にもしっかり刻み込まれた。

「新型コロナの感染を拡大する」など、これほど物議を醸した五輪やパラリンピックは初めてだ。技術の進歩が限りなく豊かにした2020東京オリパラ開催は、いまの子どもたちにとってどのようなレガシーになるのだろうか。

（萩谷 順）